

計算書類に対する注記（たちばなの里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、車両運搬具、器具及び備品…平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法
 - ・ソフトウェア…定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金の計上基準
一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、当期末における退職金要支給額を計上しています。
 - ・賞与引当金の計上基準
職員賞与の翌年度支給見込み額の内、当年度の負担に属する金額を計上しています。
 - ・徴収不能引当金の計上基準
徴収不能の発生が僅少の為、徴収不能引当金の計上を行っていません。
- (4) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引
該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。
なお、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - 有形リース資産の内容
 - その他の固定資産
送迎車輛(車輛運搬具)及びビジネスホン(器具及び備品)
 - 無形リース資産の内容
 - その他の固定資産
介護報酬等請求システム（ソフトウェア）
 - ・オペレーティング・リース取引
 - 有形リース資産の内容
 - その他の固定資産
カーテン

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給付金制度を採用しています。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっています。

- (1) たちばなの里 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細表（会計基準別紙3（10））、拠点区分事業活動明細表（会計基準別紙3（11））
- (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 法人本部 ☐
 - 特別養護老人ホーム たちばなの里 ☐
 - 短期入所生活介護 (介護予防含む) ☐
 - 通所介護 (介護予防含む) ☐
 - 認知症対応型通所介護 (介護予防含む) ☐
 - 障害者デイサービス ☐
 - 訪問介護 (介護予防含む) ☐
 - 居宅介護支援 ☐
 - 地域包括支援センター ☐
 - 介護予防支援 ☐
 - 診療所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	670,462,742	15,563,623	49,507,427	636,518,938
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	675,462,742	15,563,623	49,507,427	641,518,938

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,450,590,000	814,071,062	636,518,938
小計	1,450,590,000	814,071,062	636,518,938
その他の固定資産			
建物	130,682,988	61,404,698	69,278,290
構築物	1,155,000	308,000	847,000
器具及び備品	63,393,665	57,208,468	6,185,197
有形リース資産	17,696,903	11,551,333	6,145,570
その他の固定資産	41,120	0	41,120
小計	212,969,676	130,472,499	82,497,177
合計	1,663,559,676	944,543,561	719,016,115

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	89,661,090	0	89,661,090
未収金	2,168,000	0	2,168,000
未収補助金	16,024,062	0	16,024,062
合計	107,853,152	0	107,853,152

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし